有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事　業　年　度　　自　平成12年４月１日
（第　11　期）　　至　平成13年３月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町１丁目２３番３８号

(941384)

有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成12年４月１日
（第11期）　至　平成13年３月31日

近 畿 財 務 局 長 殿

平成13年６月２７日提出

会　　社　　名　株式会社エフアンドエム

英　　訳　　名　F&M CO.，LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役　森　中　一　郎

本店の所在の場所　大阪府吹田市江坂町１丁目２３番３８号　　電話番号　０６（６３３９）７１７７

取締役
連絡者　管理本部長　杉　浦　友　泰

もよりの連絡場所　同　上　　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目６番10号

（本書面の枚数　表紙共42枚）

目次

頁

第一部 企業情報 …… 1
第１ 企業の概況 …… 2
１． 主要な経営指標等の推移 …… 2
２． 沿革 …… 4
３． 事業の内容 …… 5
４． 関係会社の状況 …… 6
５． 従業員の状況 …… 7
第２ 事業の状況 …… 8
１． 業績等の概要 …… 8
２． 生産、受注及び販売の状況 …… 9
３． 対処すべき課題 …… 10
４． 経営上の重要な契約等 …… 10
５． 研究開発活動 …… 10
第３ 設備の状況 …… 11
１． 設備投資等の概要 …… 11
２． 主要な設備の状況 …… 11
３． 設備の新設、除却等の計画 …… 11
第４ 提出会社の状況 …… 12
１． 株式等の状況 …… 12
(1) 株式の総数等 …… 12
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 13
(3) 所有者別状況 …… 14
(4) 大株主の状況 …… 14
(5) 議決権の状況 …… 15
(6) ストックオプション制度の内容 …… 15
２． 自己株式の取得等の状況 …… 16
３． 配当政策 …… 16
４． 株価の推移 …… 16
５． 役員の状況 …… 17
第５ 経理の状況 …… 20
［監査報告書］
１． 連結財務諸表等 …… 23
(1) 連結財務諸表 …… 23
(2) その他 …… 43
［監査報告書］
２． 財務諸表等 …… 49
(1) 財務諸表 …… 49
(2) 主な資産・負債の内容 …… 75
(3) その他 …… 76
第６ 提出会社の株式事務の概要 …… 77
第７ 提出会社の参考情報 …… 78

第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 79

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第７期	第８期	第９期	第10期	第11期
決算年月		平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
売上高	（千円）	―	―	―	―	3,555,248
経常利益	（千円）	―	―	―	―	614,947
当期純利益	（千円）	―	―	―	―	294,407
純資産額	（千円）	―	―	―	―	2,533,604
総資産額	（千円）	―	―	―	―	5,239,636
１株当たり純資産額	（円）	―	―	―	―	212,265.82
１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	41,703.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	41,539.14
自己資本比率	（%）	―	―	―	―	48.3
自己資本利益率	（%）	―	―	―	―	11.6
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	23.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	―	457,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	―	△2,742,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	―	2,790,205
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	―	―	―	―	1,201,329
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	― [―]	― [―]	― [―]	― [―]	270 [8]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第11期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
売上高	1,258,793 千円	1,542,896	1,939,366	2,769,174	3,554,783
経常利益	258,116 千円	52,654	104,294	440,027	656,520
当期純利益	120,508 千円	37,025	44,438	232,343	308,172
持分法を適用した場合の投資利益	― 千円	―	―	△ 589	―
資本金	97,200 千円	350,000	350,000	350,000	826,000
発行済株式総数	1,944 株	5,268	5,268	5,268	11,936
純資産額	230,674 千円	715,480	743,534	949,537	2,547,370
総資産額	710,596 千円	1,060,387	1,102,263	1,921,697	5,251,822
１株当たり純資産額	118,659.97 円	135,816.33	141,141.68	180,246.36	213,419.11
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	5,000 円 (―)	旧株 5,000円 第1新株4,178円09銭 第2新株3,219円18銭 第3新株2,191円79銭 第4新株 164円39銭	5,000 (―)	5,000 (―)	5,000 (―)
１株当たり当期純利益	72,712.21 円	10,713.38	8,435.53	44,104.67	43,652.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―	―	―	43,481.38
自己資本比率	32.5 %	67.5	67.5	49.4	48.5
自己資本利益率	91.4 %	7.8	6.1	27.4	17.6
株価収益率	― 倍	―	―	―	22.56
配当性向	8.0 %	44.2	59.2	11.3	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	408,261	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	△156,102	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	350,660	―
現金及び現金同等物の期末残高	― 千円	―	93,460	696,279	―
従業員数 (外平均臨時従業員数)	89 人 (―)	162 (―)	162 (―)	192 (58)	260 (8)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

３．第７期から第10期までの株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がない為に記載しておりません。

４．第１１期の１株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

５．従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

２．沿革

年　　月	事　　項
平成２年７月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町９番２号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成３年12月	東京都港区芝５丁目19番１号に東京営業所を設置
平成４年７月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合弁で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成４年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝５丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合弁で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成４年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成５年７月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉１丁目１番31号に名古屋営業所を設置
平成５年７月	東京営業所を東京都港区三田３丁目５番21号に移転
平成５年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成６年４月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南３条西２丁目12番に設置
平成６年12月	札幌営業所を廃止
平成７年９月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成７年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成８年９月	名古屋支社を名古屋市中区錦３丁目２番32号に移転
平成９年３月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合弁関係を解消
平成９年５月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率20.6%）
平成９年６月	東京支社を東京都品川区東五反田５丁目10番25号に移転
平成10年４月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年５月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東１丁目14番３号に設置
平成11年４月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡４丁目２番３号に設置
平成11年６月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年９月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年４月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南１丁目３番６号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年７月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成12年９月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率50.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%、現持分法適用会社）
平成13年２月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成13年３月	イーキャリア株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率12.7%）
平成13年４月	ソフトバンク・イーコマース株式会社と株式会社あおぞら銀行グループと３社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年５月	本社を大阪府吹田市江坂町１丁目２３番３８号に移転

３．事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社２社及び関連会社１社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５　経理の状況　1.(1)連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

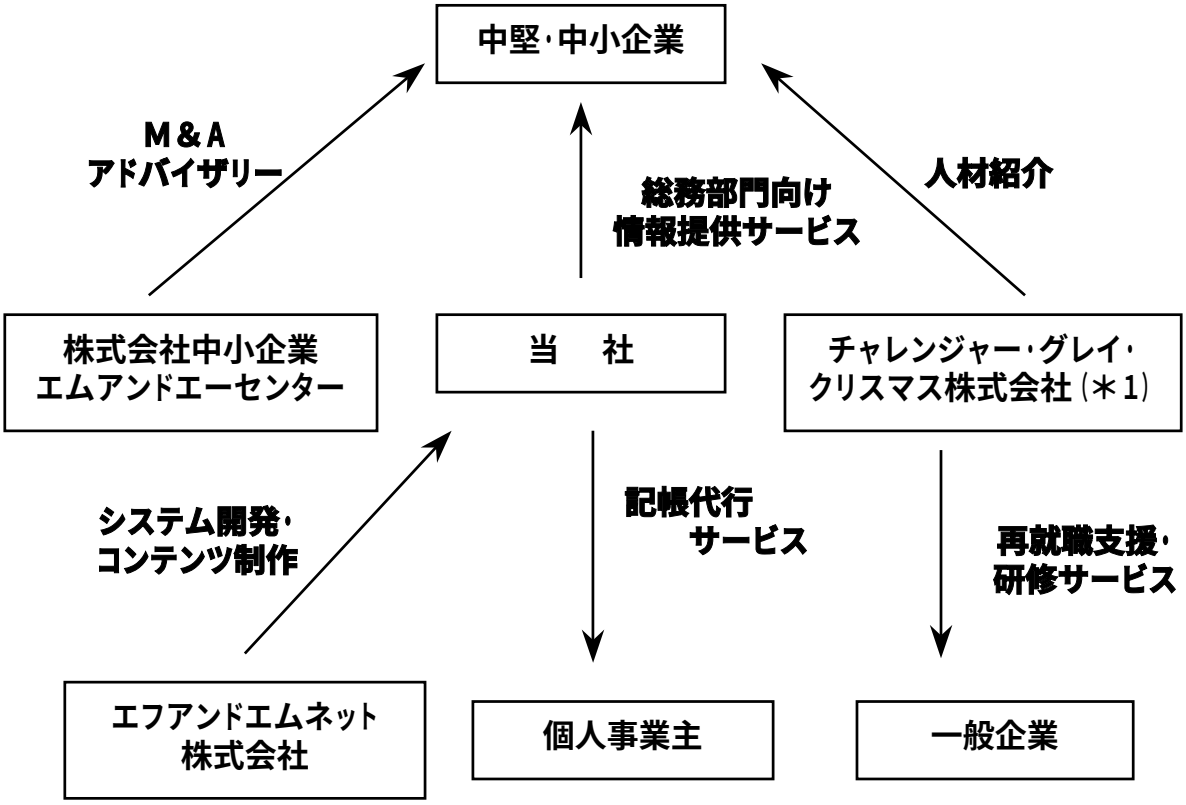
アウトソーシング事業本部……個人事業主向け記帳代行サービス

エフアンドエムクラブ事業本部……中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス

アウトプレースメント事業部……各企業退職者への再就職支援サービス

その他……エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のＡＳＰ事業等

[事業系統図]



（注）無印　連結子会社

＊１　関連会社で持分法適用会社

４．関係会社の状況

(1) 連結子会社

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘　　要
		千円		%		
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	30,000	その他事業	50.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任　２名	
株式会社中小企業エムアンドエーセンター	東京都千代田区	30,000	その他事業	100.0	M&A情報提供 役員の兼任　３名	

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
				%		
ﾁｬﾚﾝｼﾞｬｰ･ｸﾞﾚｲ･ｸﾘｽﾏｽ株式会社	東京都中央区	281,150	アウトプレースメント事業	29.7%	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任　１名	

５．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
アウトソーシング事業	150（ 7）人
エフアンドエムクラブ事業	93（ -）人
アウトプレースメント事業	0（ -）人
その他事業	27（ 1）人
合計	270（ 8）人

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
260（ 8）人	29.0才	2.5年	4,564,661円

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当期中において従業員数が前期末に比し、68名増加しましたのは、事業拡大にともなう採用増加によるものであります。なお、前期の従業員数192名には、常用パート39名が含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1)業績

当連結会計期間におけるわが国の経済は、財政・金融の面からの需要政策効果の浸透もあり、当期前半においては緩やかな景気改善傾向も見られたものの、当期後半かけては米国の景気減速感が鮮明になる中、わが国経済においても、株価低迷から金融不安が再燃するなど、景気の改善に足踏みが見られ、今後の本格的な景気回復への移行が遅れていることが否めない状況となってまいりました。

このような経済情勢下におきまして当社グループは、アウトソーシング事業・エフアンドエムクラブ事業の主力２事業の顧客数増加に全力を注ぐとともに、当社のメイン顧客層である生命保険会社営業職員及び中堅・中小企業への付加サービスの開発を進めることで、更なる収益機会の増大に努めてまいりました。また、当連結会計期間においてグループ戦略として、エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率５０％）、株式会社中小企業エムアンドエーセンター（当社出資比率１００％）の2社の連結対象子会社を設立し、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社に資本参加することにより持分法適用の関係会社とするなど、多様化する顧客ニーズに応え得る基盤を整えるためグループ会社の構築に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は3,555百万円となり、営業利益628百万円、経常利益は614百万円、当期純利益は294百万円となりました。

セグメント別概況

（１）アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業拠点におけるサービス説明会を積極的に設定するとともに、各種の入会キャンペーンをおこなうことで、約３２万人存在する生命保険会社営業職員マーケットに向けた新規会員獲得営業を推進してまいりました。

また従来の記帳代行に加え、生命保険会社営業職員の日々の営業活動をトータルでサポートする目的で、ビジネスサポートサイト「ｅ－ｓｅｉｈｏ」を開発するなど、当事業での将来を見据えた付加サービスの創造に努めてまいりました結果、3月末会員総数　48,644人（純増数9,623人）、売上高は2,412百万円となりました。

（２）エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業におきましては、保有会員企業数を増加させることを第一の目標とし、営業活動に努めてまいりました。従来の生命保険会社経由での顧客紹介に加え、地方銀行や各種の企業組合経由の紹介案件を強化する為に、各地において積極的にセミナーを開催するなど営業機会の増大に重点をおいてまいりました。また、現在まで当事業で培ってきた様々なノウハウをＷｅｂ上に凝縮した総務のポータルサイト「ｅ－ｓｏｍｕ」を立ち上げるなど、サービスの充実に傾注することで前期において６６．９％であった契約継続率が当期７７．８％に改善することとなりました。以上の結果、3月末会員企業総数5,339　社（純増数1,651社）、売上高は1,040百万円となりました。

（３）アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業におきましては、当社の「総務実務講座」、「求人案件保有」という特徴を活かし、先行他社と差別化を進めることで、同業界での地位の確保に努めてまいりました。アウトプレースメント業界は近年新規参入が相次ぎ競争激化の中、先行数社が優位な状況にあります。このような環境の中当社は、「入り口から出口まで」のトータルサポートが求められる日本的再就職支援ニーズに応える為に、卓越したカウセリングノウハウを持つ米国アウトプレースメント業界大手であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス社の日本代表法人であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（以下チャレンジャー社）へ平成12年11月17日に資本参加し当社アウトプレースメント部門をチャレンジャー社に統合するという決定をいたしました。これにより当社はチャレンジャー社の筆頭株主（２９．７％）となり同社は当社の持分法適用の関連会社となりました。

この結果、当事業での売上高は38百万円（平成12年4月1日～11月16日）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、営業収入が大きく増加したこと及び株式の発行による収入等により、当連結会計年度末には１，２０１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は４５７百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益５４０百万円、その他固定負債増加１３２百万円及び減価償却費８２百万円等の営業収入により、売上債権の増加額１４２百万円及び法人税等の支払額２９６百万円の営業支出をカバーしたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、２，７４２百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得と有価証券、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、２，７９０百万円となりました。これは主に長期借入金の増加及び株式の発行による収入によるものであります。

なお、当連結会計期間は、連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ）

２．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
アウトソーシング事業	2,412,926
エフアンドエムクラブ事業	1,040,559
アウトプレースメント事業	38,146
その他事業	63,615
合計	3,555.248

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、わが国の経済は、完全失業率が引き続き高水準で推移するなか個人消費の改善が見られず、また米国経済の減速に伴い輸出が減少し、今後の設備投資に鈍化の兆しが見られるなど依然として不安定な状況が予想されます。当社がメインターゲットとする個人事業主および中小企業においても、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなか当社は、主力であるアウトソーシング事業・エフアンドエムクラブ事業の２事業の足元を更に強化し、顧客への付加サービスの拡充に努めてまいります。

アウトソーシング事業におきましては、約３２万人の生命保険会社営業職員マーケットでの顧客数を更に増加させるため、従来の記帳代行サービスに付加する様々なサービスの拡充が求められます。

具体的には、

①当期において試験的にスタートした生命保険会社営業職員向けのビジネスサポートサイト「ｅ－ｓｅｉｈｏ」の本格スタートによる、非会員者への入会促進を進めるとともに、同サイトを活用したギフト市場等への参入。

②顧客向け各種セミナー等の拡充による顧客満足度の向上。

③マーケティング段階である、他個人事業主向け記帳代行システムの確立。

エフアンドエムクラブ事業におきましては、

①事業パートナー（生命保険会社・銀行等）との強固な関係を築くことによる、営業機会の拡大。

②中堅・中小企業向けに優良なサービスを提供する企業とのアライアンス展開による、顧客満足度の向上及び収益機会の拡大。

③総務のポータルサイト「ｅ－ｓｏｍｕ」を継続的にブラッシュアップすることによる、ＡＳＰ事業での収益寄与の確立。

④クループ会社「株式会社中小企業エムアンドエーセンター」（M&Aアドバイザリーサービス）、「チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社」（再就職支援事業）等のノウハウ・ネットワークを活用した顧客サービスによる相乗効果。

４．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

５．研究開発活動

該当事項はありません。

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、社内設備の充実を図るために、自社ビルの取得及び社内コンピュータ投資を中心に、2,018,480千円の設備投資を実施しました。

主な投資として、自社ビル用建物1,111,699千円、土地729,631千円、コンピュータ設備投資等177,150千円を実施しました。

また、チェレンジャー・グレイ・クリスマス社へ資本参加に伴う、アウトプレースメント事業部の統合により、19,404千円の除却を実施しました。

２．主要な設備の状況

平成13年３月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置は次の通りであります。

(1) 提出会社

（単位：千円）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）[臨時雇用者数]
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地（面積㎡）	合計	
大阪本社（大阪府吹田市）	消去又は全社	統括業務施設	1,131,333	3,896	86,162	729,631（783.16）	1,951,025	101 [3]
東京本社（東京都品川区）	消去又は全社	〃	20,745	1,631	19,885	-	42,261	88 [2]
名古屋支社（名古屋市中区）	消去又は全社	〃	1,164	3,548	6,264	-	10,976	33 [2]
福岡支社（福岡市博多区）	消去又は全社	〃	3,017	6,157	2,950	-	12,124	20 [1]
仙台支社（仙台市宮城野区）	消去又は全社	〃	1,254	7,317	2,942	-	11,513	18 [-]

（注）金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

（単位：千円）

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	摘要
				建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他	合計		
ｴﾌｱﾝﾄﾞｴﾑﾈｯﾄ株式会社	本社(東京都品川区)	消去又は全社	統括業務施設	-	-	4,193	-（ ）	-	4,193	10 [-]	

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．従業員の[　　]は、臨時従業員数を外書しております。

３．設備の新設、除却等の計画

(1)重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

（単位：千円）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	本社（大阪府吹田市）	消去又は全社	統括業務施設	180,000	-	借入金	平成13.4	平成13.12	30%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種　　類	会社が発行する株式の総数	摘　　要
普通株式	21,000　株	(注)
計	21,000	―

(注) 平成13年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より21,000株増加し、42,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘　　要
			事業年度末現在(平成13年３月31日現在)	提出日現在(平成13年６月27日現在)		
	記名式額面株式(券面額50,000円)	普通株式	11,936　株	11,936　株	大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）	(注) １．２．
	計	―	11,936	11,936	―	―

(注) １．発行済株式は、すべて議決権を有しております。
２．大阪証券取引所は平成13年４月１日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成８年４月５日	1,200	1,600	60,000	80,000	－	－	有償・第三者割当 発行株数 1,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成９年２月10日	△628	972	△31,400	48,600	－	－	有償・減資 発行株数 △628株 発行価格 －円 資本組入額 －円
平成９年２月27日	972	1,944	48,600	97,200	－	－	有償・株主割当 （１：１） 発行株数 972株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成９年６月６日	150	2,094	7,500	104,700	－	－	有償・第三者割当 発行株数 150株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成９年８月22日	250	2,344	145,300	250,000	104,700	104,700	有償・第三者割当 発行株数 250株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 581,200円
平成９年10月23日	2,344	4,688	－	250,000	－	104,700	無償・株式分割 発行株数 2,344株
平成10年３月20日	280	4,968	70,000	320,000	70,000	174,700	有償・第三者割当 発行株数 280株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成10年３月20日	300	5,268	30,000	350,000	30,000	204,700	有償・第三者割当 発行株数 300株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
平成12年７月21日	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700	有償一般募集 （ブックビルディング方式による募集） 発行株数 700株 発行価格 1,880,000円 資本組入額 680,000円
平成13年2月20日	5,968	11,936	-	826,000	-	1,044,700	無償・株式分割(1:1) 発行株数 5,968株

（注） 商法第280条ノ19第２項に基づく新株予定発行残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年３月31日現在				平成13年５月31日現在			
	新株予定発行残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株予定発行残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12.３.９	61株	992,963円	－	平成14.３.16 平成17.３.15	60株	992,963円	－	平成14.３.16 平成17.３.15

（注）新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利者の退職に伴う発行権利の消滅した株数を減じた数のことであります。

(3) 所有者別状況

平成13年３月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 -	人 13	人 1	人 14	人 12 (0)	人 378	人 418	―
所有株式数	株 -	株 1,668	株 1	株 257	株 1,173 (0)	株 8,837	株 11,936	株 -
割合	% -	% 13.97	% 0.01	% 2.15	% 9.83 (0.00)	% 74.04	% 100	―

(4) 大株主の状況

平成13年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
森中　一郎	大阪府　茨木市天王1-8-23-605	6,778株	56.78%
ﾋﾞｰﾋﾞｰｴｲﾁﾌｫｰﾌｨﾃﾞﾘﾃｨｰｼﾞｬﾊﾟﾝｽﾓｰﾙｷｬﾝﾊﾟﾆｰﾌｧﾝﾄﾞ 常任代理人　株式会社東京三菱銀行	東京都　千代田区丸の内2-7-1証券管理部	433	3.62
東洋信託銀行株式会社	東京都　千代田区丸の内1-4-3	432	3.61
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都　中央区日本橋1-1-1	233	1.95
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都　千代田区永田町2-11-1	228	1.91
株式会社大和銀行信託口Ｂ	東京都　千代田区大手町2-1-1	225	1.88
工藤　美樹江	大阪府　大阪市東淀川区小松3-4-1-213	220	1.84
ﾊﾞﾝｸｵﾌﾞﾊﾞﾐｭｰﾀﾞｶﾞﾝｼﾞｰﾘﾐﾃｯﾄﾞｱﾄﾗﾝﾃｨｽｼﾞｬﾊﾟﾝｸﾞﾛｰｽﾌｧﾝﾄﾞ 常任代理人　株式会社東京三菱銀行	東京都　千代田区丸の内2-7-1証券管理部	196	1.64
投資信託受託者中央三井信託銀行株式会社	東京都　港区芝3-33-1	158	1.32
日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社（信託口）	東京都　中央区日本橋本町4-11-5	151	1.26
計		9,054	75.85

（注）1. 上記東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は392株であります。

(5) 議決権の状況

平成13年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	― 株	- 株	11,936 株	- 株	

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	-
	計	―	-	-	-	-	―

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は商法第280条ノ19第１項の規定に基づき、平成12年３月９日臨時株主総会にて、各部門の成績優良者に対して、新株引受権を与える決議をされたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役１名	普通株式	３株	2,000,000円（注）	平成14年３月16日から平成17年３月15日まで	・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。 ・権利の譲渡は認めない。
使用人40名	普通株式	59株			

（注） この発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます（１円未満の端数切上げ）。なお、調整式により算出された発行価額が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価額となります。

また、この発行価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{１株当り払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は商法第280条ノ19第１項の規定に基づき、平成13年6月26日定時株主総会にて、各部門の成績優良者に対して、新株引受権を与える決議をされたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役2名	普通株式	4株	（注）1.2.	平成13年10月1日から平成14年9月30日まで	・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。（注）3. ・譲渡、質入れ、その他一切の処分および相続は認めないものとする。
使用人41名	普通株式	47株			

（注）１.この発行価額は、新株引受権付与契約に関する取締役会決議日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場が公表する当社額面普通株式の終値の平均値（１円未満の端数は切り上げ）とする。

なお、権利付与日以降、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{\text{1株当り払込価額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2.ただし、個々の対象者が当社の取締役および従業員たる地位を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が当社の取締役または従業員の地位を失った後も引き続き新株引受権を行使できるものとする。

２．自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

該当事項はありません。

３．配当政策

当社は、利益配当につきましては、将来の事業展望と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり5,000円の配当（うち上場記念配当1,000円）を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は19.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

４．株価の推移

	回次	第７期	第８期	第９期	第10期	第11期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
	最高	円 －	－	－	－	3,310,000
	最低	円 －	－	－	－	□900,000

	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年１月	２月	３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 3,310,000	3,300,000	3,000,000 □1,150,000	□1,150,000	□1,240,000	□1,120,000
	最低	円 2,880,000	3,000,000	2,200,000 □1,100,000	□980,000	□990,000	□900,000

（注）１．最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
なお、平成12年７月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
２．大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。
３．□印は、株式分割による権利落後の株価であります。

５．役員の状況

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴	所有株式数
代表取締役	森中一郎 （昭和36年２月13日生）	昭和59年３月　立命館大学　産業社会学部卒業 昭和59年４月　株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年６月　株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成２年７月　同社退社 平成２年７月　株式会社エフアンドエム設立 平成２年７月　当社代表取締役就任 （現在に至る） 平成12年９月　エフアンドエムネット株式会社取締役就任 平成12年11月　チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 平成13年２月　株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 平成13年４月　株式会社ブループラネット取締役就任 （現在に至る）	6,778株
取締役 （アウトソーシング事業本部管掌）	田辺利夫 （昭和35年12月７日生）	昭和54年３月　箕面高等学校　卒業 昭和55年８月　株式会社サカザキマシナリー入社 平成４年12月　株式会社サカザキマシナリー退社 平成４年12月　当社入社 平成11年４月　当社財務コンサルティング事業本部長 平成11年６月　当社取締役就任 （現在に至る） 平成12年４月　当社アウトソーシング事業本部長 平成13年５月　当社アウトソーシング事業本部管掌 （現在に至る）	16株
取締役 （エフアンドエムクラブ事業本部長）	泉三紀夫 （昭和36年７月15日生）	昭和61年３月　東洋大学文学部卒業 昭和63年４月　株式会社ベンチャーリンク入社 平成４年５月　同社退社 平成４年５月　当社入社 平成６年４月　当社東京支社長 平成７年６月　当社取締役就任 （現在に至る） 平成８年４月　当社名古屋支社長 平成９年５月　当社東京支社長 平成10年５月　当社東京コンサルティング事業本部長 平成11年４月　当社仙台総務コンサルティング事業部長 平成12年４月　当社エフアンドエムクラブ事業本部長 （現在に至る） 平成13年2月　株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 （現在に至る）	80株

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴	所有株式数
取締役〔営業全般管掌〕	小林裕明（昭和36年７月25日生）	昭和60年３月　立命館大学経営学部卒業 平成２年５月　日本旅行株式会社入社 平成３年10月　日本旅行株式会社退社 平成３年11月　当社入社 平成11年４月　当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年６月　当社取締役就任 （現在に至る） 平成12年４月　当社インターネット事業部長 平成12年11月　当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年５月　当社営業全般管掌 （現在に至る）	52株
取締役〔内部監査室室長〕	工藤美樹江（昭和39年１月30日生）	昭和61年３月　大谷大学社会学科卒業 昭和63年８月　株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年６月　株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成２年４月　同社退社 平成２年７月　当社入社 平成３年６月　当社取締役就任 （現在に至る） 平成８年４月　当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月　当社サービスセンター事業本部長 平成11年４月　当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年４月　当社アウトソーシング事業本部副本部長 平成13年５月　当社内部監査室室長 （現在に至る）	220株
取締役〔管理本部長　〕	杉浦友泰（昭和40年12月18日生）	昭和63年３月　日本大学法学部経営法学科卒業 平成元年９月　株式会社ベンチャー・リンク入社 平成５年10月　同社退社 平成５年11月　当社入社 平成12年４月　当社管理本部長 （現在に至る） 平成13年６月　当社取締役就任 （現在に至る）	28株
常勤監査役	西川洋一郎（昭和17年５月24日生）	昭和40年３月　東洋大学　経済学部卒業 昭和40年４月　第百生命保険相互会社　入社 平成９年９月　第百生命保険相互会社　退社 平成10年１月　当社入社 平成11年６月　当社監査役就任 （現在に至る）	2株

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴	所有株式数
監査役	福島正己 （昭和24年８月６日生）	昭和48年３月　北海道大学　法学部卒業 昭和53年10月　朝日新和監査法人　入所 昭和57年３月　日本公認会計士協会登録 昭和60年８月　朝日新和監査法人　退所 昭和60年８月　株式会社アシスト設立 同社　専務取締役　就任 平成５年６月　同社　代表取締役　就任 （現在に至る） 平成12年３月　エス･ビー･インキュベーション株式会社代表取締役社長に就任 平成12年６月　当社監査役　就任 （現在に至る） 平成13年７月　ソフトバング・インベストメント株式会社大阪支店入社 （現在に至る）	―
監査役	菅生新 （昭和34年８月8日生）	平成５年４月　株式会社スゴーコーポレーション設立代表取締役就任 （現在に至る） 平成５年11月　株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 （現在に至る） 平成10年３月　ディプローデータサービス株式会社取締役（社外）就任 （現在に至る） 平成13年６月　当社監査役　就任 （現在に至る）	―
計	―	―	7,176株

（注）監査役菅生新は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第１８条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第10期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第11期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けており、その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前に掲げております。

なお、第10期事業年度に係る監査報告書は、平成12年６月23日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

監 査 報 告 書

平成１３年　６月２６日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役　森中 一郎　殿

ペ ガ サ ス 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　薩摩嘉則

代表社員
関与社員　公認会計士　小川泰彦

当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 及び 連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令 第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社 エフアンドエム 及び 連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態 並びに 同日をもって終了する連結会計年度の経営成績 及び キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準 及び 金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

１．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		当連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）			%
Ⅰ 流動資産			
１．現金及び預金		1,233,329	
２．受取手形及び売掛金		427,101	
３．有価証券		335,338	
４．たな卸資産		42,948	
５．繰延税金資産		55,390	
６．その他		135,400	
貸倒引当金		△7,756	
流動資産合計		2,221,752	42.4
Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産	※１		
１．建物及び構築物	※３	1,157,516	
２．機械装置及び運搬具		22,550	
３．土地	※３	729,631	
４．その他		122,398	
有形固定資産合計		2,032,097	38.8
(2) 無形固定資産			
１．営業権		15,578	
２．その他		95,010	
無形固定資産合計		110,588	2.1
(3) 投資その他の資産			
１．投資有価証券	※２	380,168	
２．長期貸付金		11,700	
３．保険積立金		292,689	
４．繰延税金資産		21,491	
５．その他		202,009	
貸倒引当金		△32,860	
投資その他の資産合計		875,198	16.7
固定資産合計		3,017,883	57.6
資産合計		5,239,636	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目		当連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）			%
Ⅰ 流動負債			
１．短期借入金	※３	316,480	
２．未払法人税等		191,444	
３．賞与引当金		122,446	
４．その他		241,689	
流動負債合計		872,060	16.7
Ⅱ 固定負債			
１．長期借入金	※３	1,693,520	
２．退職給付引当金		4,405	
３．その他		132,507	
固定負債合計		1,830,433	34.9
負債合計		2,702,494	51.6
（少数株主持分）			
少数株主持分		3,537	0.1
（資本の部）			
Ⅰ 資本金		826,000	15.8
Ⅱ 資本準備金		1,044,700	19.9
Ⅲ 連結剰余金		662,904	12.6
資本合計		2,533,604	48.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,239,636	100.0

② 連結損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目		当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		
		金額		百分比
				%
Ⅰ 売上高			3,555,248	100.0
Ⅱ 売上原価			1,351,554	38.0
売上総利益			2,203,693	62.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		1,574,976	44.3
営業利益			628,717	17.7
Ⅳ 営業外収益				
１．受取利息		13,854		
２．受取配当金		472		
３．固定資産賃貸料収入		5,353		
４．保険手数料収入		10,894		
５．その他		10,410	40,985	1.1
Ⅴ 営業外費用				
１．支払利息		8,854		
２．有価証券運用損		7,340		
３．新株発行費		31,898		
４．持分法投資損失		2,331		
５．その他		4,330	54,755	1.5
経常利益			614,947	17.3
Ⅵ 特別損失				
１．固定資産除却損	※２	19,404		
２．固定資産売却損	※３	378		
３．満期保有目的債券償還損		46,079		
４．差入保証金解約損		5,888		
５．退職給付会計適用に伴なう会計基準変更時差異償却費		2,331	74,081	2.1
税金等調整前当期純利益			540,865	15.2
法人税、住民税及び事業税		301,743		
法人税等調整額		△43,822	257,921	7.2
少数株主損失			11,462	0.3
当期純利益			294,407	8.3

③　連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
Ⅰ　連結剰余金期首残高		394,837
Ⅱ　連結剰余金減少高		
配当金	26,340	26,340
Ⅲ　当期純利益		294,407
Ⅳ　連結剰余金期末残高		662,904

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	540,865
減価償却費	82,505
長期前払費用の償却	1,906
新株発行費の償却	31,898
貸倒引当金の増加額	22,905
賞与引当金の増加額	21,264
退職給付引当金の増加額	4,405
受取利息及び受取配当金	△14,326
支払利息	8,854
持分法投資損益	2,331
有価証券償還損等	69,178
有形・無形固定資産除却損	19,404
有形・無形固定資産売却損	378
売上債権の増加額	△142,353
たな卸資産の増加額	△16,298
その他営業資産の増加額	△39,115
その他営業負債の増加額	81,287
未払消費税等の減少額	△34,542
その他固定負債の増加額	109,408
小計	749,958
利息及び配当金の受取額	14,408
利息の支払額	△10,582
法人税等の支払額	△296,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,617

（単位：千円）

期別 / 科目	当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕 金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△604,073
定期預金の払戻による収入	765,097
有価証券の取得による支出	△848,440
有価証券の売却による収入	568,748
有形固定資産の取得による支出	△1,957,959
有形固定資産の売却による収入	763
無形固定資産の取得による支出	△68,110
投資有価証券の売却による収入	500
投資有価証券の取得による支出	△328,000
貸付けによる支出	△200,325
貸付金の回収による収入	204,259
長期前払費用にかかる支出	△5,600
差入保証金にかかる支出	△67,042
差入保証金の回収による収入	32,707
その他の投資にかかる支出	△235,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,772
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△960,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△25,000
株式の発行による収入	1,286,545
配当金の支払額	△26,340
少数株主による株式払込収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,205
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	―
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	505,050
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	696,279
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	1,201,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業ｴﾑｱﾝﾄﾞｴｰｾﾝﾀｰ
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　　１社 主要な会社名 ﾁｬﾚﾝｼﾞｬｰ・ｸﾞﾚｲ・ｸﾘｽﾏｽ株式会社
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業ｴﾑｱﾝﾄﾞｴｰｾﾝﾀｰの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同社の設立日（平成13年2月1日）現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年2月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	（追加情報） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（売買目的有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）から時価法（売却原価は、移動平均法により算出））に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。 （ロ）たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　６～４２年 車両運搬具　　２～　６年 工具器具備品　３～２４年 （ロ）無形固定遺産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(3)繰延資産の処理方法	（ハ）長期前払費用 均等償却によっております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行（700株）は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。　このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。
(4)重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （ロ）賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331千円）については、当連結会計年度において全額費用処理しております。

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	（追加情報） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税金等調整前当期純利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6)重要なヘッジ会計の方法	（１）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 （２）ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①　ヘッジ手段　金利スワップ ②　ヘッジ対象　借入金 （３）有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	（イ）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 159,900千円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　125,668千円
※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　1,110,280千円 土地　729,631千円 計　1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　181,480千円 （一年以内返済予定長期借入金） 長期借入金　1,318,520千円 計　1,500,000千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	407,288千円
旅費交通費	194,469千円
賞与引当金繰入額	59,935千円
退職給付費用	11,331千円
減価償却費	52,233千円
貸倒引当金繰入額	33,831千円
※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	17,263千円
車両運搬具	2,140千円
計	19,404千円
※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
車両運搬具	378千円
計	378千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成13年３月31日現在）
現金及び預金勘定	1,233,329千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△　32,000千円
現金及び現金同等物	1,201,329千円

（リース取引関係）

当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約１件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成12年３月31日現在）に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

有価証券

１．売買目的有価証券（平成13年３月31日現在）

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
335,338	△23,099

２．時価のない有価証券の主な内容（平成13年３月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	254,500	

（デリバティブ取引関係）

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

（当連結会計年度）

１．取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(1)取引の内容 当社は、変動金利の長期借入金を10年の固定金利の資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。 (2)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴なうリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記（2）の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。 (5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、満２年以上勤務した従業員を対象として、６０歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
イ．退職給付債務	△23,868
ロ．年金資産	19,462
ハ．退職給付引当金	△4,405

（注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
退職給付費用	
(1)勤務費用	11,331
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,331

（注）当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
会計基準変更時差異の処理年数	1年

（注）当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度
（平成13年３月31日現在）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	23,887千円
未払事業税否認額	16,090千円
有価証券評価損	13,285千円
一括償却資産償却限度超過額	1,756千円
その他	373千円
繰延税金資産計	55,390千円
繰延税金資産の純額	55,390千円
（長期）繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,301千円
未実現固定資産取引利益	10,003千円
繰越欠損金	4,827千円
退職給付引当金損金参入限度超過額	1,850千円
一括償却資産償却限度超過額	707千円
（長期）繰延税金資産計	28,690千円
（長期）繰延税金負債	
特別償却準備金	7,198千円
（長期）繰延税金負債計	7,198千円
（長期）繰延税金資産の純額	21,491千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳

	平成13年3月31日現在
法定実効税率	42.0%
（調整）	
留保金課税による差異	2.5%
均等割額等による差異	2.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	アウトプレースメント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,926	1,040,559	38,146	63,615	3,555,248	－	3,555,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	122,850	122,850	(122,850)	－
計	2,412,926	1,040,559	38,146	186,465	3,678,098	(122,850)	3,555,248
営業費用	1,264,927	675,495	64,174	200,141	2,204,739	721,791	2,926,530
営業利益(又は営業損失)	1,147,999	365,063	△26,028	△13,677	1,473,358	(844,641)	628,717
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	443,793	82,120	－	243,683	769,597	4,470,039	5,239,636
減価償却費	27,671	8,734	1,345	638	38,390	46,021	84,411
資本的支出	129,524	54,551	－	5,057	189,133	1,132,588	1,321,721

（注）１．事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ事業	個人事業主向け記帳代行サービス
ｴﾌｱﾝﾄﾞｴﾑｸﾗﾌﾞ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
ｱｳﾄﾌﾟﾚｰｽﾒﾝﾄ事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用　（単位：千円）

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	820,823	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額　（単位：千円）

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,528,853	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５．資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

６．連結財務諸表作成のための基本となる事項の「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区銀座１－１５－６	281,150	ｱｳﾄﾌﾟﾚｰｽﾒﾝﾄ事業	29.7%	３名	当社からの人材情報の提供	従業員の出向	3,828	―	―
								人材情報の提供	32,000	売掛金	23,100
								当社開催セミナーの受講	250	売掛金	262

（注）１．上記（１）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
１株当たり純資産額	212,265.82円
１株当たり当期純利益	41,703.06円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	41,539.14円

(注)当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われたとき以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

⑤ 連結附属明細表

ａ．社債明細表

該当事項はありません。

ｂ．借入金等明細表

（単位：千円）

区　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘　　要
短期借入金	495,000	35,000	% 1.5	－	
１年以内に返済予定の長期借入金	－	281,480	1.4	－	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	1,693,520	1.4	平成13年～ 平成23年	
その他の有利子負債	－	－	－	－	
計	495,000	2,010,000	－	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．１年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

３．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
長期借入金	281,480	281,480	281,480	256,480

(2)その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成１２年　６月２３日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役　森中 一郎　殿

ペ ガ サ ス 監 査 法 人

大阪市中央区北浜 3-1-20　児島ビル７階

代表社員
関与社員　公認会計士　薩摩嘉則

代表社員
関与社員　公認会計士　小川泰彦

当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 11 年４月１日から平成 12 年３月 31 日までの第 10 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書 及び 附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令 第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成 12 年３月 31 日現在の財政状態 及び 同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

平成１３年　６月２６日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役　森中 一郎　殿

ペ ガ サ ス 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　薩摩嘉則

代表社員
関与社員　公認会計士　小川泰彦

当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 及び 附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令 第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態 及び 同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準 及び 金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

２．財務諸表等

(1)財務諸表

① 貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期（平成12年３月31日現在） 金額	構成比	第11期（平成13年３月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1 現金及び預金	889,302		1,167,367	
2 売掛金	301,300		426,761	
3 有価証券	―		335,338	
4 製品	15,838		11,835	
5 仕掛品	1,071		340	
6 貯蔵品	9,740		7,859	
7 前渡金	1,200		―	
8 前払費用	11,951		47,013	
9 繰延税金資産	31,648		53,609	
10 未収入金	―		98,271	
11 その他	21,421		46,184	
12 貸倒引当金	△ 1,879		△8,329	
流動資産合計	1,281,595	66.7	2,186,253	41.6
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産 (※１)				
1 建物 (※３)	38,444		1,157,516	
2 車両運搬具	18,110		22,550	
3 工具器具備品	90,236		118,205	
4 土地 (※３)	―		729,631	
有形固定資産合計	146,791	7.6	2,027,904	38.6
(2) 無形固定資産				
1 営業権	20,497		15,578	
2 ソフトウェア	21,535		113,276	
3 その他	20,031		5,186	
無形固定資産合計	62,064	3.2	134,041	2.6
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	154,647		254,500	
2 関係会社株式	10,000		173,000	
3 出資金	1,000		1,000	
4 長期貸付金	15,300		11,700	
5 長期前払費用	1,981		5,674	
6 差入保証金	121,524		151,623	
7 保険積立金	124,994		292,689	
8 滞留債権	15,709		32,265	
9 繰延税金資産	1,410		6,821	
10 その他	510		7,210	
11 貸倒引当金	△15,831		△32,860	
投資その他の資産合計	431,245	22.5	903,624	17.2
固定資産合計	640,101	33.3	3,065,569	58.4
資産合計	1,921,697	100.0	5,251,822	100.0

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第10期（平成12年３月31日現在）			第11期（平成13年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）			%			%
Ⅰ 流動負債						
1 短期借入金		495,000			35,000	
2 一年以内返済予定の長期借入金 (※3)		—			281,480	
3 未払金		104,651			182,956	
4 未払費用		32,192			34,950	
5 未払法人税等		186,756			191,339	
6 未払消費税等		36,528			—	
7 前受金		10,498			11,937	
8 預り金		5,351			5,555	
9 前受収益		—			12,402	
10 賞与引当金		101,181			118,396	
流動負債合計		972,159	50.6		874,018	16.6
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金 (※3)		—			1,693,520	
2 退職給付引当金		—			4,405	
3 預り保証金		—			132,507	
固定負債合計		—	—		1,830,433	34.9
負債合計		972,159	50.6		2,704,452	51.5
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 (※2)		350,000	18.2		826,000	15.7
Ⅱ 資本準備金		204,700	10.7		1,044,700	19.9
Ⅲ 利益準備金		5,244	0.2		7,878	0.2
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 特別償却準備金	—			2,273		
2 別途積立金	100,000	100,000		100,000	102,273	
(2) 当期未処分利益		289,593			566,518	
その他の剰余金合計		389,593	20.3		668,791	12.7
資本合計		949,537	49.4		2,547,370	48.5
負債・資本合計		1,921,697	100.0		5,251,822	100.0

② 損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）			第11期（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
1 財務コンサル収入	1,962,299			—		
2 アウトソーシング収入	—			2,412,926		
3 総務コンサル収入	779,735			—		
4 エフアンドエムクラブ収入	—			1,040,559		
5 アウトプレースメント収入	3,900			38,146		
6 その他サービス収入	23,240			58,427		
7 商品売上高	—	2,769,174	100.0	4,723	3,554,783	100.0
Ⅱ 売上原価						
1 財務コンサル収入原価	898,587			—		
2 アウトソーシング収入原価	—			1,068,342		
3 総務コンサル収入原価	313,247			—		
4 ｴﾌｱﾝﾄﾞｴﾑｸﾗﾌﾞ収入原価	—			215,828		
5 アウトプレースメント収入原価	50,460			58,381		
6 その他サービス収入原価	2,424			45,806		
7 商品売上原価	—	1,264,719	45.6	4,579	1,392,938	39.2
売上総利益		1,504,455	54.4		2,161,845	60.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	8,912			11,243		
2 役員報酬	35,773			68,366		
3 給料手当	289,363			355,268		
4 賞与	37,052			60,903		
5 法定福利費	51,040			69,968		
6 福利厚生費	16,962			23,122		
7 退職金	658			—		
8 旅費交通費	148,149			187,505		
9 通信費	53,346			73,456		
10 消耗品費	26,633			28,765		
11 租税公課	7,095			13,884		
12 支払地代家賃	93,434			109,753		
13 支払手数料	50,445			88,033		
14 採用費	18,734			14,778		
15 減価償却費	35,502			52,185		
16 貸倒引当金繰入額	1,784			34,404		
17 賞与引当金繰入額	36,887			59,935		

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）			第11期（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
18 退職給付費用	―			11,331		
19 その他	161,115	1,072,893	38.8	236,785	1,499,690	42.2
営業利益		431,562	15.6		662,154	18.6

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第10期（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）			第11期（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息	515			1,022		
2 有価証券利息	―			6,209		
3 貸付金利息	2,652			6,429		
4 受取配当金	532			472		
5 保険手数料収入	5,025			10,894		
6 受取家賃	―			8,179		
7 還付加算金	1			―		
8 雑収入	5,689	14,418	0.5	13,582	46,790	1.3
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息・割引料	4,728			―		
2 支払利息	―			8,854		
3 新株発行費	―			31,898		
4 有価証券運用損	―			7,340		
5 受取家賃原価	―			2,269		
6 保険解約損	250			―		
7 雑損失	972	5,952	0.2	2,060	52,424	1.4
経常利益		440,027	15.9		656,520	18.5
Ⅵ 特別利益						
1 前期損益修正益 (※１)	4,800	4,800	0.2	―	―	―
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産除却損 (※２)	4,131			19,404		
2 固定資産売却損 (※３)	―			378		
3 満期保有目的債券償還損	―			46,079		
4 退職給付会計適用に伴なう会計基準変更時差異償却費	―			2,331		
5 差入保証金解約損	1,215	5,347	0.2	5,888	74,081	2.1
税引前当期純利益		439,480	15.9		582,438	16.4
法人税、住民税及び事業税	219,007			301,638		
法人税等調整額	△11,870	207,136	7.5	△27,372	274,266	7.7
当期純利益		232,343	8.4		308,172	8.7
前期繰越利益		57,249			258,345	
当期未処分利益		289,593			566,518	

売上原価明細書

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第11期〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
Ⅰ 財務コンサル収入原価						
人件費						
給料手当	374,246			―		
雑給	40,724			―		
賞与	64,798			―		
退職金	767			―		
法定福利費	51,962			―		
福利厚生費	927			―		
賞与引当金繰入額	50,411	583,838	65.0	―	―	―
経費						
外注費	156,361			―		
荷造運賃	5,364			―		
通信費	63,089			―		
光熱費	502			―		
消耗品費	23,853			―		
支払手数料	1,346			―		
印刷費	25,995			―		
修繕費	580			―		
リース料	76			―		
賃借料	23,920			―		
減価償却費	9,471			―		
営業権償却	4,099			―		
雑費	88	314,748	35.0	―	―	―
財務コンサル収入原価合計		898,587	100.0		―	―
Ⅱ アウトソーシング収入原価						
人件費						
給料手当	―			425,614		
雑給	―			54,728		
賞与	―			65,011		
法定福利費	―			59,554		
福利厚生費	―			2,091		
賞与引当金繰入額	―	―	―	53,606	660,606	61.8

（単位：千円）

科目＼期別	第10期〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第11期〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
経費						
外注費	―			201,999		
荷造運賃	―			5,415		
旅費交通費	―			668		
通信費	―			67,024		
光熱費	―			405		
消耗品費	―			11,844		
図書費	―			355		
支払手数料	―			23,236		
印刷費	―			31,592		
修繕費	―			698		
リース料	―			553		
賃借料	―			40,165		
減価償却費	―			18,845		
営業権償却	―			4,919		
雑費	―	―	―	8	407,735	38.2
ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ収入原価合計		―	―		1,068,342	100.0
Ⅲ 総務コンサル収入原価						
人件費						
給料手当	79,990			―		
雑給	31,780			―		
賞与	14,595			―		
法定福利費	13,378			―		
福利厚生費	6			―		
賞与引当金繰入額	9,015	148,767	47.5	―	―	―
経費						
外注費	147			―		
荷造運賃	7,360			―		
通信費	7,178			―		
消耗品費	654			―		
支払報酬	85,588			―		
印刷費	5,478			―		
減価償却費	2,624			―		
雑費	114	109,146	34.8	―	―	―

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第10期〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第11期〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
ビデオ制作原価						
給料手当	2,997			—		
外注加工費	35,625			—		
業務委託料	45			—		
荷造運賃	12,026			—		
旅費交通費	133			—		
会議費	46			—		
消耗品費	1			—		
新聞図書費	1			—		
期首仕掛品棚卸高	1,071			—		
期首製品棚卸高	20,294			—		
期末仕掛品棚卸高	1,071			—		
期末製品棚卸高	15,838	55,332	17.6	—	—	—
総務コンサル収入原価合計		313,247	100.0		—	—
Ⅳ ｴﾌｱﾝﾄﾞｴﾑｸﾗﾌﾞ収入原価						
人件費						
給料手当	—			68,458		
雑給	—			23,300		
賞与	—			9,025		
法定福利費	—			14,063		
福利厚生費	—			112		
賞与引当金繰入額	—	—	—	4,854	119,814	55.5
経費						
荷造運賃	—			5,344		
通信費	—			1,988		
消耗品費	—			2,089		
図書費	—			325		
支払報酬	—			25,639		
印刷費	—			5,692		
減価償却費	—	—	—	6,758	47,838	18.6
ビデオ制作原価						
外注加工費	—			29,796		
業務委託料	—			133		
荷造運賃	—			14,525		
会議費	—			57		

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕			第11期〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
期首仕掛品棚卸高	―			1,071		
期首製品棚卸高	―			15,838		
期末仕掛品棚卸高	―			340		
期末製品棚卸高	―			11,835		
他勘定振替高 ※１	―	―	―	1,071	48,175	22.3
ｴﾌｱﾝﾄﾞｴﾑｸﾗﾌﾞ収入原価合計		―	―		215,828	100.0

（注）※１他勘定振替高は仕掛品廃棄損（営業外費用「その他」）への振替高であります。

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第10期〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕			第11期〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
Ⅴ アウトプレースメント収入原価						
人件費						
給料手当	17,913			28,474		
雑給	68			824		
賞与	2,302			―		
法定福利費	1,858			2,963		
賞与引当金繰入額	4,866	27,009	53.5	―	32,261	55.3
経費						
荷造運賃	2			36		
光熱費	599			851		
通信費	640			1,020		
消耗品費	3,917			136		
研修費	28			162		
図書費	90			301		
支払手数料	―			524		
印刷費	458			1,115		
業務委託料	1,632			3,432		
賃借料	14,730			17,185		
減価償却費	1,351			1,345		
雑費	―	23,450	46.5	7	26,120	44.7
アウトプレースメント収入原価合計		50,460	100.0		58,381	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕			第11期〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
Ⅵ その他サービス収入原価						
人件費						
給料手当	―			14,951		
法定福利費	―	―	―	2,187	17,138	37.5
経費						
外注費	536			555		
荷造運賃	4			459		
通信費	1,552			747		
印刷費	106			160		
消耗品費	―			510		
支払手数料	―			10,000		
業務委託料	―			15,888		
図書費	―			156		
減価償却費	164			159		
雑費	60	2,424	100.0	30	28,667	62.6
その他サービス収入原価合計		2,424	100.0		45,806	100.0
Ⅶ 商品売上原価						
商品仕入高	―	―	―	4,579	4,579	100.0

③ キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度のみを記載しております。

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕
	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	439,480
減価償却費	53,214
長期前払費用の除却	772
貸倒引当金の増加額	1,784
賞与引当金の増加額	49,739
受取利息及び受取配当金	△ 3,701
支払利息	4,728
有形・無形固定資産除却損	4,131
売上債権の増加額	△ 94,008
たな卸資産の減少額	1,434
その他営業資産の増加額	△ 16,442
その他営業負債の増加額	47,960
未払消費税等の増加額	14,636
小計	503,729
利息及び配当金の受取額	4,490
利息の支払額	△ 5,046
法人税等の支払額	△ 94,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,261
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 318,679
定期預金の払戻による収入	543,594
投資有価証券の取得による支出	△ 154,647
有形･無形固定資産の取得による支出	△ 130,709
その他の投資にかかる支出	△ 57,189
その他の投資の回収収入	1,183
貸付けによる支出	△ 534
貸付金の回収による収入	5,150
差入保証金にかかる支出	△ 51,990
差入保証金の回収収入	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,102
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	892,000
短期借入金の返済による支出	△ 515,000
配当金の支払額	△ 26,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,660
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	―
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	602,819
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	93,460
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	696,279

④　利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第10期〔株主総会承認日 平成12年6月8日〕		第11期〔株主総会承認日 平成13年6月26日〕	
	金	額	金	額
Ⅰ　当期未処分利益		289,593		566,518
Ⅱ　任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	―	―	324	324
合計		289,593		566,842
Ⅲ　利益処分額				
1．利益準備金	2,634		6,000	
2．配当金	26,340		59,680	
3．特別償却準備金	2,273	31,247	7,992	73,672
Ⅳ　次期繰越利益		258,345		493,170

重要な会計方針

期別 / 項目	第10期 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	第11期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1)売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 （追加情報） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（売買目的有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）から時価法（売却原価は、移動平均法により算出））に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品・製品・仕掛品 同　左 (2)貯蔵品 同　左

期別 項目	第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　11　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～４２年 車両運搬具　２～　６年 工具器具備品　３～２４年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。
４．繰延資産の処理方法	――――――	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期別 項目	第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　11　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
		（追加情報） 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行（700株）は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。　スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。　このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ――――――――	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同　　左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331千円）については、当期において全額費用処理しております。 （追加情報） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税引前当期利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

期別 項目	第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　11　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
７．ヘッジ会計の方法	――――――	（１）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 （２）ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①　ヘッジ手段　金利スワップ ②　ヘッジ対象　借入金 （３）ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成10年４月１日から適格退職年金制度を採用いたしました。 平成12年３月31日における年金資産の合計額は11,725千円であり過去勤務費用は4,268千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 (2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)　―――――― (2)消費税等の会計処理 同　左

（表示方法の変更）

第　10　期 （平成12年３月31日現在）	第　11　期 （平成13年３月31日現在）
前期まで区分掲記しておりました、仮払金（当期末残金14,165千円）は、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――
前期まで区分掲記しておりました電話加入権（当期末残高5,842千円）は、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――
――――――	前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「未収入金」の金額は0千円であります。
――――――	前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は913千円であります。

（追加情報）

期別 項目	第　10　期 （平成12年３月31日現在）	第　11　期 （平成13年３月31日現在）
１．アウトソーシング収入及びアウトソーシング収入原価の名称変更	――――――	当期より財務コンサル事業の名称をアウトソーシング事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上の財務コンサル収入並びに財務コンサル収入原価を各々アウトソーシング収入並びにアウトソーシング収入原価に名称変更しております。
２．エフアンドエムクラブ収入及びエフアンドエムクラブ収入原価の名称変更	――――――	当期よりエフアンドエムクラブ事業の名称をエフアンドエムクラブ事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上のエフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価を各々エフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価に名称変更しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第　10　期 （平成12年３月31日現在）	第　11　期 （平成13年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 109,854千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 159,421千円
※２　会社が発行する株式の総数　21,000株 発行済株式の総数　5,268株	※２　会社が発行する株式の総数　21,000株 発行済株式の総数　11,936株
※３　――――――	※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　1,110,280千円 土地　729,631千円 合計　1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金　181,480千円 長期借入金　1,318,520千円 合計　1,500,000千円

（損益計算書関係）

第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　11　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
※１　前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 税務否認に伴なう中小企業退職共催掛金の受入額　4,800千円 計　4,800千円	※１　――――――
※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1,521千円 車両運搬具　836千円 ソフトウェア　1,774千円 計　4,131千円	※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　17,263千円 車両運搬具　2,140千円 ソフトウェア　―千円 計　19,404千円
※３　――――――	※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　378千円 計　378千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成12年３月31日現在） 現金及び預金勘定　889,302千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△193,023千円 現金及び現金同等物　696,279千円 ２．営業譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業権　24,596千円 計　24,596千円

当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（リース取引関係）

第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　11　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約１件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同　左

（有価証券関係）

第10期（平成12年３月31日現在）

（単位：千円）

種　　類	第10期（平成12年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時　　価	評　価　損　益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	－	－	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	－	－	
(2) 固定資産に属するもの			
株式	－	－	－
債券	－	－	－
その他	109,647	108,523	△1,124
小計	109,647	108,523	△1,124
合計	109,647	108,523	△1,124

（注）１．時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第10期　（固定資産）　店頭売買株式を除く非上場株式　55,000千円

（うち関係会社株式）　(10,000)

第11期（平成13年３月31日現在）

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

第10期（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）

第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

第11期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（税効果会計関係）

第　10　期 （平成12年３月31日現在）		第　11　期 （平成13年３月31日現在）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	13,807千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,186千円
未払事業税否認額	15,542千円	未払事業税否認額	16,090千円
一括償却資産償却限度超過額	2,298千円	一括償却資産償却限度超過額	1,676千円
未払事業所税否認額	―千円	未払事業所税否認額	373千円
満期保有目的債権償還損否認額	―千円	満期保有目的債権償還損否認額	13,283千円
繰延税金資産計	31,648千円	繰延税金資産計	53,609千円
繰延税金資産の純額	31,648千円	繰延税金資産の純額	53,609千円
（長期）繰延税金資産		（長期）繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,008千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,542千円
退職給付引当金限度超過額	―千円	退職給付引当金限度超過額	1,850千円
一括償却資産償却限度超過額	1,048千円	一括償却資産償却限度超過額	627千円
（長期）繰延税金資産計	3,057千円	（長期）繰延税金資産計	14,020千円
（長期）繰延税金負債		（長期）繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,646千円	特別償却準備金	△7,198千円
（長期）繰延税金負債計	△1,646千円	（長期）繰延税金負債計	△7,198千円
（長期）繰延税金資産の純額	1,410千円	（長期）繰延税金資産の純額	6,821千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳		(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
（調整）留保金課税による差異	3.4%	（調整）留保金課税による差異	2.3%
税率変更による修正に伴なう差異	0.6%	均等割額等による差異	1.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%
(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期47.7%・当期42.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が2,531千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。		――――――	

（持分法損益等）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、前事業年度のみを記載しております。

第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	
(1) 関連会社に対する投資の金額	10,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,410千円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	589千円

（関連当事者との取引）

第10期（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	森中博美	―	―	無　職	なし	―	―	過年度の企業年金小職共済中退掛金の受入	2,400	前期損益修正益	―

（注）　上記(1) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報）

第　10　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕		第　11　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
１株当たり純資産額	180,246.36円	１株当たり純資産額	213,419.11円
１株当たり当期純利益	44,104.67円	１株当たり当期純利益	43,652.96円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	43,481.38円

（注）第11期の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われた時以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

⑤ 附属明細表

a．有価証券明細表

（1）有価証券

（単位：千円）

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
売買目的有価証券	株式		株	
		日本電信電話(株)	227	181,600
		ゼィープラス(株)	45,000	11,310
		計	45,227	192,910
	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		（投資信託）	口	
		J・エクイティ	29,232,644	20,948
		アポロンヨーロッパビー	500	4,644
		明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	33,177
		JF中小型株・アクティブ・オープン	20,265,478	15,892
		フィデリティー日本成長株・ファンド	37,275,564	50,653
		スカダージャパンファンド	17,025,090	17,111
		計	144,743,715	142,427

（2）投資有価証券

（単位：千円）

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式		株	
		(株)フォーナイン	190	9,500
		(株)ベネフィットジャパン	8	40,000
		(株)ディービーエス総研	100	5,000
		イーキャリア(株)	2,000	200,000
		計	2,298	254,500

b．有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	57,136	1,148,060	26,301	1,178,894	21,378	11,520	1,157,516	
	車両運搬具	25,831	17,356	5,875	37,312	14,761	10,594	22,550	
	工具器具及び備品	173,677	69,041	1,232	241,487	123,281	40,324	118,205	
	土地	—	729,631	—	729,631	—	—	729,631	
	計	256,645	1,964,088	33,408	2,187,325	159,421	62,438	2,027,904	
無形固定資産	電話加入権	5,842	1,674	2,329	5,186	—	—	5,186	
	営業権	24,596	—	—	24,596	9,018	4,919	15,578	
	ソフトウエア	32,470	108,109	—	140,580	27,303	16,368	113,276	
	その他無形固定資産	14,189	—	14,189	—	—	—	—	
	計	77,099	109,784	16,519	170,364	36,322	21,288	134,041	—
長期前払費用		4,866	5,600	—	10,466	4,791	1,906	5,674	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．当期増加額のうち主な内容は次のとおりであります。

（単位：千円）

建物	本社ビル	1,111,699
土地	本社ビル	729,631
ソフトウェア	e－somu	29,987
	e－seiho	36,700
	アウトソーシング	18,700

2．電話加入権の当期末残高は、貸借対照表上、その他の無形固定資産に含まれております。

c．資本金等明細表

（単位：千円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		350,000	476,000	—	826,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(5,268株) 350,000	(6,668株) 476,000	(— 株) —	(11,936株) 826,000	(注) 1
	計	(5,268株) 350,000	(6,668株) 476,000	(— 株) —	(11,936株) 826,000	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	204,700	840,000	—	1,044,700	(注) 1
	計	204,700	840,000	—	1,044,700	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	5,244	2,634	—	7,878	(注) 2
	(任意積立金) 特別償却準備金	—	2,273	—	2,273	(注) 2
	別途積立金	100,000	—	—	100,000	
	計	105,244	4,907	—	110,151	

（注）1．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成12年７月21日付有償一般募集増資によるものであります。発行済株式数の増加は、平成12年７月21日付有償一般募集増資及び株式分割によるものであります。

2．利益準備金及び特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加であります。

d．引当金明細表

（単位：千円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	17,711	34,404	―	10,925	41,189	
賞与引当金	101,181	118,396	101,181	―	118,396	

（注）　貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、滞留売掛金の回収等に伴う個別設定の貸倒引当金の取崩しによるものであります。

(2) 主な資産・負債の内容

① 流動資産

1）現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	備考
現金		2,850	
預金の種類	当座預金	10	
	普通預金	1,132,507	
	定期預金	32,000	
	小計	1,164,517	－
合計		1,167,367	－

2）受取手形

該当事項はありません

3）売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
ﾁｬﾚﾝｼﾞｬｰ・ｸﾞﾚｲ・ｸﾘｽﾏｽ(株)	23,100	
安藤税理士事務所	22,558	
(有)大野会計センター	20,160	
伊藤税理士事務所	18,410	
住友生命保険相互会社	6,300	
(株)日本エル・シー・エー	1,758	
(株)ダスキン人事本部	1,205	
その他	333,270	
合計	426,761	－

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
301,300	3,732,522	3,607,061	426,761	89.4（%）	35.6（日）

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

4）製品

（単位：千円）

品目	金額	備考
総務コンサル教材ビデオ	8,187	
総務コンサル教材テキスト	3,648	
合計	11,835	－

5）仕掛品

（単位：千円）

品目	金額	備考
総務コンサル教材ビデオ	340	
合計	340	－

6）貯蔵品

（単位：千円）

区分	金額	備考
社内ビデオ	2,525	
ビデオ資材	1,413	
社内テキスト	684	
切手	657	
チケット	321	
郵便番号ＣＤ－ＲＯＭ	521	
その他	1,734	
合計	7,859	－

② 固定資産

保険積立金

（単位：千円）

区分	金額	備考
住友生命保険相互会社	136,617	
日本生命保険相互会社	76,682	
明治生命保険相互会社	33,353	
朝日生命保険相互会社	14,611	
第百生命保険相互会社	12,520	
その他	18,904	
合計	292,689	－

(3)その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決　　算　　期	3月３１日		定時株主総会	６　月　中
株主名簿閉鎖の期間	―		基　　準　　日	3月３１日
株　券　の　種　類	１株券、10株、 100株券、1,000株券		中間配当基準日	9月３０日
			１単位の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部		
	代　理　人	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社		
	取　次　所	東洋信託銀行株式会社　全国本支店		
	名義書換手数料	無　　料	新券交付手数料	無　　料
端株の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部		
	代　理　人	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社		
	取　次　所	東洋信託銀行株式会社　全国本支店		
	買取手数料	無　　料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及び（有償一般募集増資及び売出し）その添付書類		平成12年６月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂正届出書		平成12年７月５日 及び平成12年７月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	（第11期中）　自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	平成12年12月26日 近畿財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。